

2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 SUMINOE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL <https://suminoe.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）諏訪 和晃
 問合せ先責任者（役職名）経営企画室部長（氏名）高島 慎史（TEL）06-6251-6803
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年5月期第1四半期	25,981	2.0	379	19.0	406	△23.8	△121	—
2026年5月期第1四半期	25,465	3.7	318	285.8	533	—	59	—

（注）包括利益 2027年5月期第1四半期 770百万円（68.3％） 2026年5月期第1四半期 457百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	△9.13	—
2026年5月期第1四半期	4.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年5月期第1四半期	90,929	40,200	36.9
2026年5月期	91,748	39,822	36.2

（参考）自己資本 2027年5月期第1四半期 33,534百万円 2026年5月期 33,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	21.50	—	18.50	40.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	21.00	—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	52,000	△1.8	1,100	24.0	1,200	1.1	200	130.4	15.08
通期	106,500	△1.1	3,500	47.7	3,600	30.2	1,450	—	109.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年5月期1Q	15,364,324株	2026年5月期	15,364,324株
2027年5月期1Q	2,098,100株	2026年5月期	2,097,986株
2027年5月期1Q	13,266,307株	2026年5月期1Q	13,244,685株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 11
(セグメント情報)	P. 12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

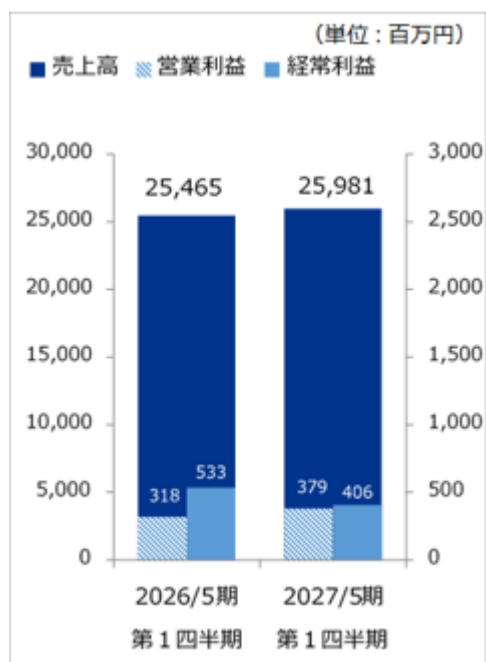
当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、継続的な物価上昇、米国の通商政策及び中東情勢の緊迫化などによる地政学的リスク、金融資本市場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前年同期比10.8%増、非住宅分野では着工床面積が同3.9%増となりました。また、自動車業界において、国内における日系自動車メーカーの生産台数は前年同期比3.8%増となりました。一方、海外においては、前年同期を下回りました。

当社グループは、中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の後半3ヵ年「STEP II（2025～2027）」の方針の下、実力の底上げを確実に進める期間と位置づけ、各種施策を推進しております。

STEP II 最終年度の最重要課題は、収益力回復と利益率改善であると認識しております。当第1四半期連結累計期間は、自動車・車両内装事業の自動車関連では、北中米拠点における量産体制の安定化を軸に、生産管理・品質管理及び現地マネジメント体制の強化を図り、引き続き収益基盤の再構築に注力いたしました。車両関連では、当社グループ間での連携により製販一体の商品開発・提案活動を推進いたしました。マーケットリーダーとしての地位を維持・強化し、安定した収益基盤と事業基盤の構築を進めてまいります。インテリア事業では、ホテル改修需要の増加を背景にロールカーペットの採用拡大を図りました。また、中高級ゾーンに対応した付加価値型製品群の販売促進や、「空間」全体をデザインするグループ総合提案力を活かした営業活動により、市場競争力のさらなる強化とSUMINOEブランドの認知向上に取り組みました。機能資材事業では、前期からスタートした家電関連商材の春夏向けアイテムの受注獲得に注力いたしました。引き続き、顧客ニーズに対応した商品開発を強化し、収益機会の創出に取り組んでまいります。

当第1四半期における連結業績は、以下のとおりとなりました。

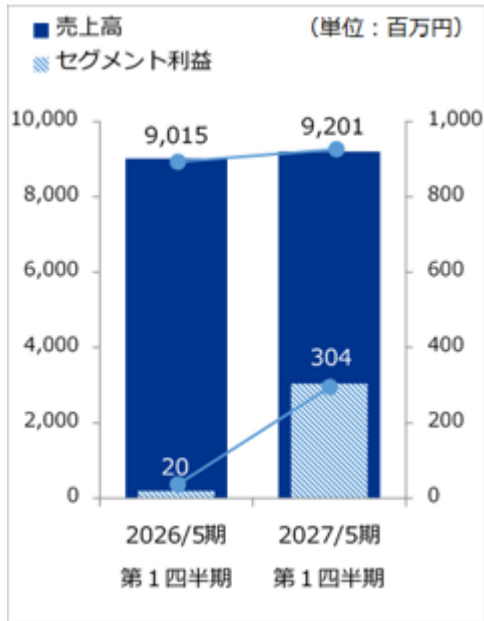


売上高は、自動車・車両内装事業において、東南アジア拠点では受注商材の売上が寄与したほか、インテリア事業において、スペース デザイン ビジネスの売上も貢献したことなどから、前年同期比2.0%増の259億81百万円となりました。営業利益は、タイルカーペットや壁紙の価格改定効果などにより、同19.0%増の3億79百万円となりました。経常利益は、急激な為替相場の変動により為替差益が減少し、同23.8%減の4億6百万円となりました。また、法人税等が増加した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失1億21百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益又は損失（△）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
インテリア事業	9,201	+2.1	304	—
自動車・車両内装事業	16,220	+2.2	667	△18.6
機能資材事業	473	△2.6	△18	—
その他	86	△3.6	15	△28.0
小計	25,981	+2.0	969	+13.9
調整額	—	—	△590	—
合計	25,981	+2.0	379	+19.0

(インテリア事業)



家庭用カーペットの販売に持ち直しの傾向が見られたほか、「空間」全体をデザインするスペース デザイン ビジネスの売上も寄与したことなどから、売上高は前年同期比2.1%増の92億1百万円となりました。また、タイルカーペットや壁紙の価格改定効果などにより、セグメント利益は3億4百万円（前年同期 セグメント利益20百万円）となりました。

業務用カーペットでは、豊富な納入実績を背景とした顧客ニーズに応じた付加価値提案が奏功し、ハイブランドショップやホテル向けのロールカーペットの受注が堅調に推移しました。一方、オフィスビル向けを中心に大型案件の寄与が限定的となり、タイルカーペットの納入物件数が低調となったことなどから、売上高は前年同期比3.4%減となりました。

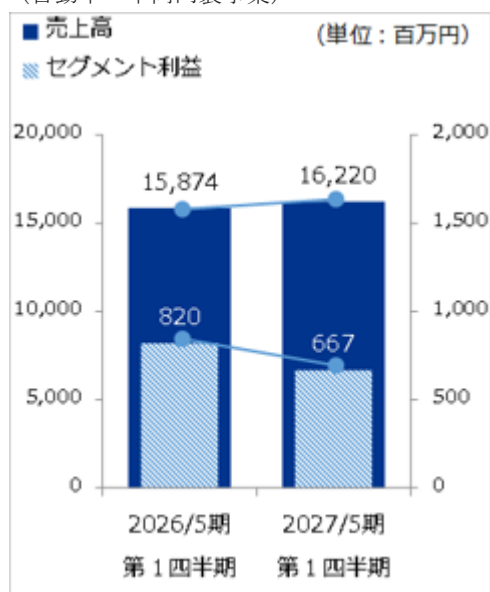
家庭用カーペットでは、長期化する市況低迷や販売競争の激化の影響が一部和らぎ、ホームセンターなどへの販売拡大が売上に寄与しました。また、2025年6月に発売した、職人技と最新技術で織り上げたオーダーラグシリーズ「Epilogue（エピローグ）」の販売が寄与したことなどにより、売上高は同16.5%増となりました。

カーテンでは、一般家庭向け「mode S（モードエス）カーテンVol. 11」及び医療・福祉・教育施設向け「コントラクトFace（フェイス）Vol. 21」の販売が寄与した一方、「U Life（ユーライフ）カーテンVol. 11」が振るわなかったことなどから、売上高は同0.4%減となりました。

壁装関連では、ウインドウフィルムや壁紙の価格改定前の駆け込み需要により、売上高は同1.7%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、複数のショップ内装などの堅調な受注により、売上高は同32.6%増となりました。

（自動車・車両内装事業）

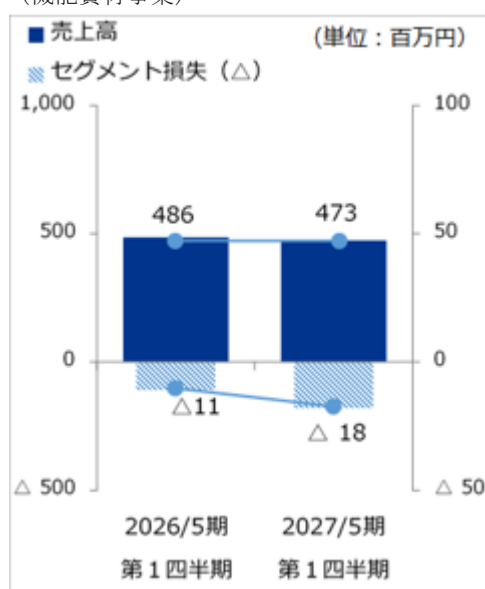


自動車関連では、東南アジア拠点において受注商材の売上が寄与したことに加え、車両関連では、当社グループ間での連携で着実に鉄道やバスの生産回復需要を取り込んだことにより、自動車・車両内装事業全体の売上高は前年同期比2.2%増の162億20百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格高騰に対し価格転嫁を進めているものの、その効果が十分に発現しておらず、同18.6%減の6億67百万円となりました。

自動車関連の国内では、一部車種のモデルチェンジに伴う生産終了などが影響し、国内の売上高は前年同期比0.7%減となりました。海外では、北中米拠点において、フロアカーペットの販売が堅調に推移しました。中国拠点においては、EV化の進展による日系自動車メーカーの販売低迷の影響を受けたものの、独自商材の細幅織物「GRACE CORD®（グレースコード）」などの加飾事業や、日本での完成車組み立て生産分の売上が伸長しました。東南アジア拠点では、各国の社会経済情勢を背景に日系自動車メーカーの販売台数が伸び悩むなか、受注商材の売上が寄与したことにより、海外の売上高は同3.4%増となりました。

車両関連では、顧客ニーズに柔軟に対応できる製販一体体制を活かし、鉄道リニューアル工事の受注増加への対応や新規導入車両の案件獲得に注力したほか、鉄道各社の安全・防災対策の取り組み強化による非常脱出はしごの採用により鉄道向けの売上高は前年同期を上回りました。バス向け内装材においても、路線バスや高速バスのモデルチェンジ及び価格改定を見据えた需要の前倒しに加え、インバウンド需要やコロナ禍で延期されていた観光バスの受注も増加したことから堅調に推移し、車両関連全体での売上高は前年同期を上回りました。

（機能資材事業）



使用済みペットボトルを原料としたポリエステル長繊維「スミトロン®」とルーフィング材などの機能性シートは堅調に推移したものの、主力製品である家電関連商材は、ホットカーペットの納入時期が遅延となったことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。消臭・フィルター関連は、自動開閉式ゴミ箱向け及び空気清浄機向けフィルターは前年同期並みに推移したものの、納入時期がずれたことから、売上高は前年同期を下回りました。浴室床材は、得意先の受注制限などの影響もあり出荷数が減少し、売上高は前年同期を下回りました。以上のことから、機能資材事業全体の売上高は前年同期比2.6%減の4億73百万円となりました。利益面では、ホットカーペットの納入時期が遅延となった影響や新発売したTispa®鮮度保持剤「やさいのおまもり®」の販促活動の費用が先行したことなどにより、セグメント損失は18百万円（前年同期 セグメント損失11百万円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、電子記録債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億18百万円減少し、909億29百万円となりました。

負債につきましては、電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億96百万円減少し、507億29百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加し、402億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に関しましては、2026年7月14日に発表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,914	8,739
受取手形、売掛金及び契約資産	14,288	13,376
電子記録債権	7,280	6,122
商品及び製品	9,247	9,531
仕掛品	2,355	2,367
原材料及び貯蔵品	4,309	4,570
その他	3,352	3,507
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	49,728	48,194
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,740	15,756
その他（純額）	15,959	16,063
有形固定資産合計	31,700	31,820
無形固定資産	1,642	1,568
投資その他の資産		
繰延税金資産	840	790
その他	7,972	8,692
貸倒引当金	△134	△135
投資その他の資産合計	8,677	9,346
固定資産合計	42,019	42,735
資産合計	91,748	90,929

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,554	9,801
電子記録債務	6,927	5,697
短期借入金	13,395	14,376
未払法人税等	865	362
株主優待引当金	64	64
その他	5,504	4,778
流動負債合計	36,311	35,079
固定負債		
長期借入金	5,572	5,327
繰延税金負債	1,536	1,813
役員退職慰労引当金	52	52
退職給付に係る負債	3,236	3,178
その他	5,216	5,276
固定負債合計	15,613	15,649
負債合計	51,925	50,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,388	2,388
利益剰余金	11,462	11,095
自己株式	△2,945	△2,945
株主資本合計	20,459	20,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,782	3,333
繰延ヘッジ損益	△1	2
土地再評価差額金	6,192	6,192
為替換算調整勘定	3,422	3,582
退職給付に係る調整累計額	338	331
その他の包括利益累計額合計	12,733	13,441
非支配株主持分	6,629	6,666
純資産合計	39,822	40,200
負債純資産合計	91,748	90,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	25,465	25,981
売上原価	20,270	20,456
売上総利益	5,195	5,525
販売費及び一般管理費	4,876	5,146
営業利益	318	379
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	20	21
為替差益	167	1
不動産賃貸料	67	67
補助金収入	30	60
その他	66	22
営業外収益合計	364	186
営業外費用		
支払利息	113	114
不動産賃貸費用	8	9
その他	27	34
営業外費用合計	149	158
経常利益	533	406
特別利益		
固定資産売却益	1	1
関係会社清算益	17	—
特別利益合計	19	1
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	549	405
法人税、住民税及び事業税	244	267
法人税等調整額	52	82
法人税等合計	296	349
四半期純利益	253	55
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	177
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	59	△121

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	253	55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	551
繰延ヘッジ損益	16	3
為替換算調整勘定	△195	167
退職給付に係る調整額	2	△6
その他の包括利益合計	204	714
四半期包括利益	457	770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235	586
非支配株主に係る四半期包括利益	222	184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	596百万円	648百万円

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,015	15,874	486	25,375	90	25,465	—	25,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	1	24	227	42	270	△270	—
計	9,216	15,875	510	25,603	132	25,735	△270	25,465
セグメント利益 又は損失 (△)	20	820	△11	829	21	850	△532	318

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△532百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△533百万円が含まれております。
- 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,201	16,220	473	25,894	86	25,981	—	25,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	1	36	260	31	291	△291	—
計	9,423	16,221	509	26,155	118	26,273	△291	25,981
セグメント利益 又は損失 (△)	304	667	△18	953	15	969	△590	379

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△590百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△591百万円が含まれております。
- 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。